202

## 平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

	事務事業	<b>Ě名</b>	新工	ネルギー導力	人助成	<b>支事業</b>					担当部	環境3	交通部
	会計区	分	一般:	会計			事業	類型	l	般	担当課	環境対	対策課
	事業期	間		平成13年度	Ę	~	平	成304	年度り	降	担当係	政策技	推進係
	総合計画 分野別計	主目的	2	環境交通		7 環境	対策		3	新エネ	ネルギーの種	活用	を進める
	画	副目的											
	予算区	分	款	2	項	8	目	1	1	大	3	中	1
	根拠法令•個	別計画	小牧	市環境基本	計画	小牧市地	球温明	爰化対	策地域	或推進	計画		
		1,224,	0	市が直接実	[施・遺	堂 二		地域值	主民組	織	一部	又は全	部委託
事	実施•運 方法			指定管理・	外郭回	団体	名称						
				NPO・そ	- の (1	也	名称						
業の	目的 (対象をど な状態にす か)		循環	型社会の形	成に向	句けて、より	多くの <sup>:</sup>	市民に	新工	ネルギ	ーシステム	を導入	してもらう。
概要	内容 (手段		自円 住主補 国神 編書	補助する。 日本陽熱高の住宅に設 助する。	置した	:ものに対し 用システム:ものに対し 住宅用太陽 J4.8万円(公	、最大 】(平月 、強制 、光発記 、称最)	発電前 t21年 循環 シ出力	を力1k 度~) 型に6万 テム補 10kW	万円、 動事: 未満)	6万:上限4 自然循環型 業が行われ	こ2万	円をそれぞ
	受益者負	担	無	内容									

				単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額
		直接	経費	千円	40,816	49,871	60,500
		正職員	従事者数	人	0.15	0.15	0.15
コ		正嶼貝	人件費	千円	804	804	804
	費用	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
ス		ての心戦員	人件費	千円	0	0	0
		費用	合計	千円	41,620	50,675	61,304
7		対前	年比	%		121.7	
		一般	財源	千円	39,740	49,154	61,304
	財源	国•県	支出金	千円	1,880	1,521	0
		その他	也財源	千円	0	0	0

		活動指標名	単位		H21	H22	H23
		住宅用太陽光発電システム設置	件	目標	140	170	250
	活	件数		実績	157	186	
AUG	動 指	住宅用太陽熱高度利用システム	件	目標	15	15	15
業	標	設置件数	IT	実績	11	21	
				目標			
				実績			
績		成果指標名	単位		H21	H22	H23
	成	住宅用太陽光発電システム設置 補助事業における年間総出力	k	目標	2,136	2,835	3,889
	成果指標	(H13~累計)	W	実績	2,155	2,889	
	標			目標			
				実績			

	事業目的の 達成状況	循環型社会の形成に向けて、より多くの市民に新エネルギーシステムを導入してもらう ことができ、設置件数及び出力合計ともに目標達成に至った。						
事業の自己評	事業を廃止・ 休止したとき の影響	生宅用太陽光発電システム設置費に対する負担が大きいことから、助成をすることで新されギー普及拡大が促進されている。 このことから、新エネルギー促進の減退が予想される。						
価	判 定	A 市が実施(現状維持又は充実)						
(一次評価 )	判定理由	国際問題でもある地球温暖化対策に寄与する問題であることから、継続して事業を実施「る必要があるが、より多くの市民に対し、新エネルギーシステムを啓発していけるかが 関題である。						
	今後の事業 の方向性 (今後の取組 み・改善計画 等)	補助単価について、システム設置費や他市の補助交付状況とも勘案し、新エネルギー ・導入するきっかけとなる補助単価の設定をしていく必要あり、環境フェアやホームペー ・などでPRを行い、新エネルギーシステムを啓発していく。						

=	判	定	В	市が実施(改善が必要)	
次評価	判定	理由	外部評価対	<b>才象事業</b>	